

2017 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
指定地球温暖化対策事業者	鹿島東京開発株式会社
特定テナント等事業者	IHI運搬機械株式会社
特定テナント等事業者	株式会社日立ドキュメントソリューションズ

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京イースト21					
事業所の所在地		東京都江東区東陽六丁目3番2号					
業種等	事業の業種	分類番号	D06	D_建設業	総合工事業		
		産業分類名	総合工事業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	142,183.00 m ²	基準年度	142,184.00 m ²
			事務所	前年度末	62,372.00 m ²	基準年度	43,827.00 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	15,353.00 m ²	基準年度	33,927.00 m ²
			宿泊	前年度末	35,290.00 m ²	基準年度	35,262.00 m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末	29,168.00 m ²	基準年度	29,168.00 m ²			
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		複合用途ビル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設(株)より鹿島東京開発(株)が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・平成4年7月竣工 ・タワー棟 地上21階、地下2階(1,2階は商業店舗区画)・ホテル棟 地上20階、地下3階 ・ビジネスセンター棟 地上5階、地下2階(1階は商業店舗区画) 駐車場棟 地上6階 地下2階(地下2階は全棟で駐車場) ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で按分しております)					
敷地面積		33,387.44 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	鹿島東京開発株式会社 施設管理部
	電 話 番 号 等	03-5632-9100
公表の 担当部署	名 称	鹿島東京開発株式会社 施設管理部
	電 話 番 号 等	03-5632-9100

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	鹿島東京開発株式会社
		所在地：	東京都江東区東陽六丁目3番2号
		閲覧可能時間	9：30～17：30 (土日祝、年末年始等は除く)
	冊 子	冊子名：	
入手方法：			
そ の 他	アドレス：		

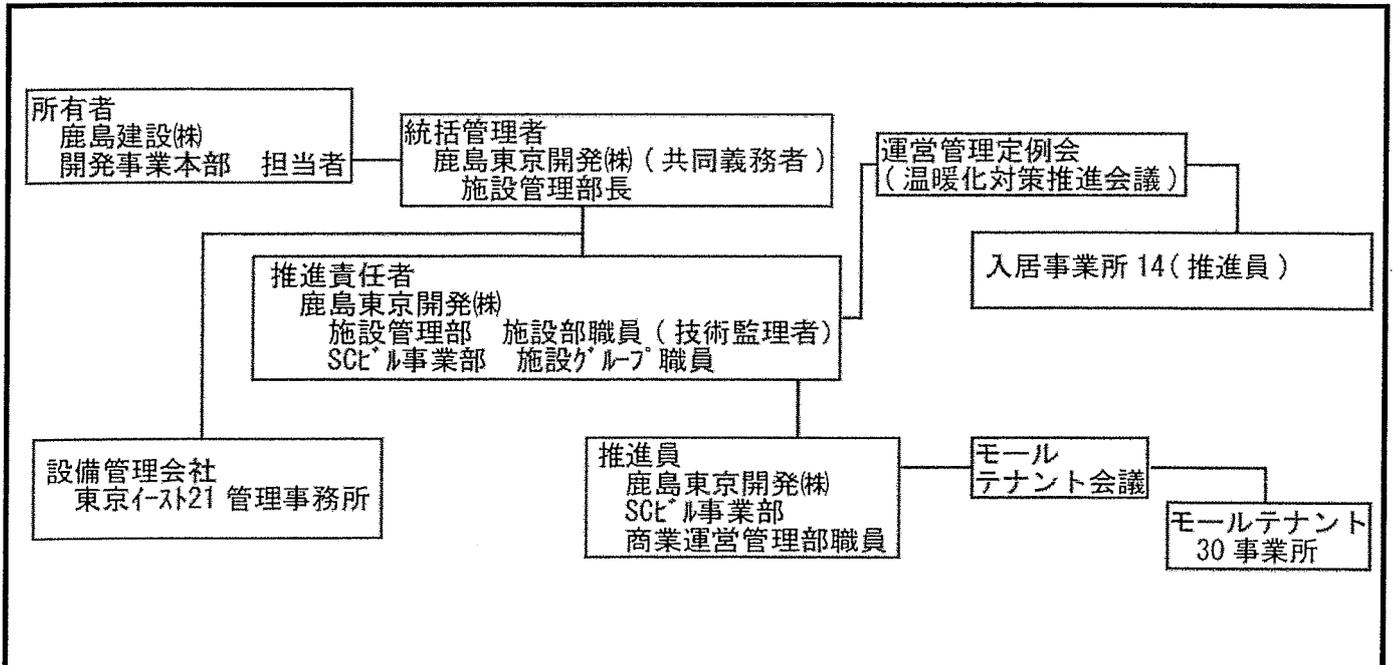
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1992 年 8 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・事業所の設備管理会社との定期的な会議を通じ、設備機器の最適な運転管理を徹底し省エネに取り組む。
- ・設備機器の計画的な更新計画のもと、省エネ機器導入等を実施する。
- ・社員、入居事業者に対し適宜会議等を通じ環境意識向上のための啓発活動を実施する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	大型設備機器の最適な運用管理の実施及び見直し等を行うことによりエネルギー使用の最適化・効率化を行い削減義務率以上の削減を目指す		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	その他ガスは、水道及び下水道の使用に伴うものであり、入居事業者従業員数により左右される。入居事業者への節水呼びかけ削減できるよう協力を依頼する。		
削減義務の概要	基準排出量	20,001 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	83,005 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	最適な運用管理の実施、見直し及び大型機器の更新により削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水により削減を目指す

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		12,496	12,902			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	158	147			
合計	12,654	13,049				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	87.9	90.7			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						83,005
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						17,000
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	12,496	12,902				25,398
	排出削減量 (F = A - E)	7,505	7,099				14,604

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	入居テナントが増加(使用床面積の増加)に伴い排出量が増加した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱	2010年度	蒸気弁、フランジ部の断熱
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	2010年度	ホテル棟空調機の高効率空調機への更新
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	2011年度	需給契約形態に適合した運転時間スケジュール化
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2012年度	モール一部照明器具LED化
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	2010年度	LED誘導灯への更新
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	熱源機器、空調用ポンプの効率管理	2012年度	空調利用状況に合わせた、空調用ポンプの起動、停止の適正管理
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	2011年度	外気温度の高い夏季期間中に給排気ファンを停止する
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮	2011年度	夏季(7月～9月)給湯系統の停止(蒸気弁閉止、循環ポンプ停止)
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度	ﾀｰ棟3-21階照明LED化
10	170200	17_コージェネレーション	新規CGS(700KW)導入	2012年度	新規CGS設備(700KW)導入(2013年度運用開始)
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	2012年度	太陽光パネル(出力10KW)を新設(2013年度運用開始)
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

・2014年度より12年度タワー棟テナント退去区画への新規テナントの入居が続き、排出量増加の要因となっているが基準排出量以下の結果となった。

・700kwコージェネレーションシステム

2013年4月から運用を開始した700kwコージェネレーションシステムの排温水利用（タワー棟FCU温水熱交、ホテル給湯熱交、ジェネリンク式吸収式冷凍機）については、負荷状況を監視、確認しながら効率的な排熱利用を目指した。

・機械室排気ファン

2011年度より実施している機械室給排気ファンの運転時間短縮を継続。

・設備管理会社である鹿島建物総合管理(株)東京イースト21管理事務所担当者及び鹿島東京開発との週1度の節電会議にて上記記載事項の他、設備機器の運用確認、節電関連追加対策の実施、検討、省エネ運転の模索、効果確認を実施、継続している。

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(2) 削減義務期間

2015 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の量	基準排出量 (A)	/	20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)	/	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	/
	排出上限量 (C=ΣA-D)							83,005
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							17,000
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)		12,496	12,902				25,398
	排出削減量 (F= A - E)	/	7,505	7,099				14,604
その他ガス削減量 の義務充当量(G)		/						
振替可能削減量 の義務充当量(H)		/						
超過削減量 の発行量(I)		/						
取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)		/	7,505	7,099				14,604
超過削減量 発行可能量		/	4,105	7,804				/

残りの削減義務期間における排出上限量	57,607 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	38,706 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	18,901 t（二酸化炭素換算）
--	-------------------

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		削減効果の推計 (一年度当たり)	実施 時期	削減効果の推計 (t)						
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)	2014	2015	2016	2017	2018
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51											
52											
53											
	【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61											
62											
63											
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計			780		780	780	780	780	780	780	780
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計											
排出量取引による取得量の合計											
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計					780	780	780	780	780	780	780
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）											
取引を加味した排出削減量						7,505	7,097	780	780	780	780
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計			追加的対策による削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）				合計		
			追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。					前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量						

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	大山 知二		
会社名	鹿島東京開発株式会社 取締役 施設部長		
所属名	03-5632-9100		
連絡先	電話番号	03-5632-9101	
	電子メールアドレス	ohyama@tokyo-east21.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1103004	受講日	2011年6月15日

(2) 技術管理者

氏名	吉仲 樹		
会社名	鹿島東京開発株式会社		
所属名	SCビル事業部 施設グループ 兼 施設管理部		
連絡先	電話番号	03-5632-9100	
	電子メールアドレス	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp	
資格要件の名称	一級建築施工管理技士	取得年月日	2000年1月20日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1014052	受講日	2010年11月17日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

12 添付する書類

2016年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙(1)のとおり
2016年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙(2)のとおり
点検表	△別紙(3)のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙(4)のとおり
事業所境界の図示	△別紙(5.6)のとおり
事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示	△別紙(7.8.9.10)のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社
	電 話 番 号 等	03-6434-0022
公表の 担当部署	名 称	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
	電 話 番 号 等	03-6804-2874

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
		所在地 :	東京都港区元赤坂1-2-7
		閲覧可能時間	9:00~17:00
	冊 子	冊子名 :	
入手方法 :			
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

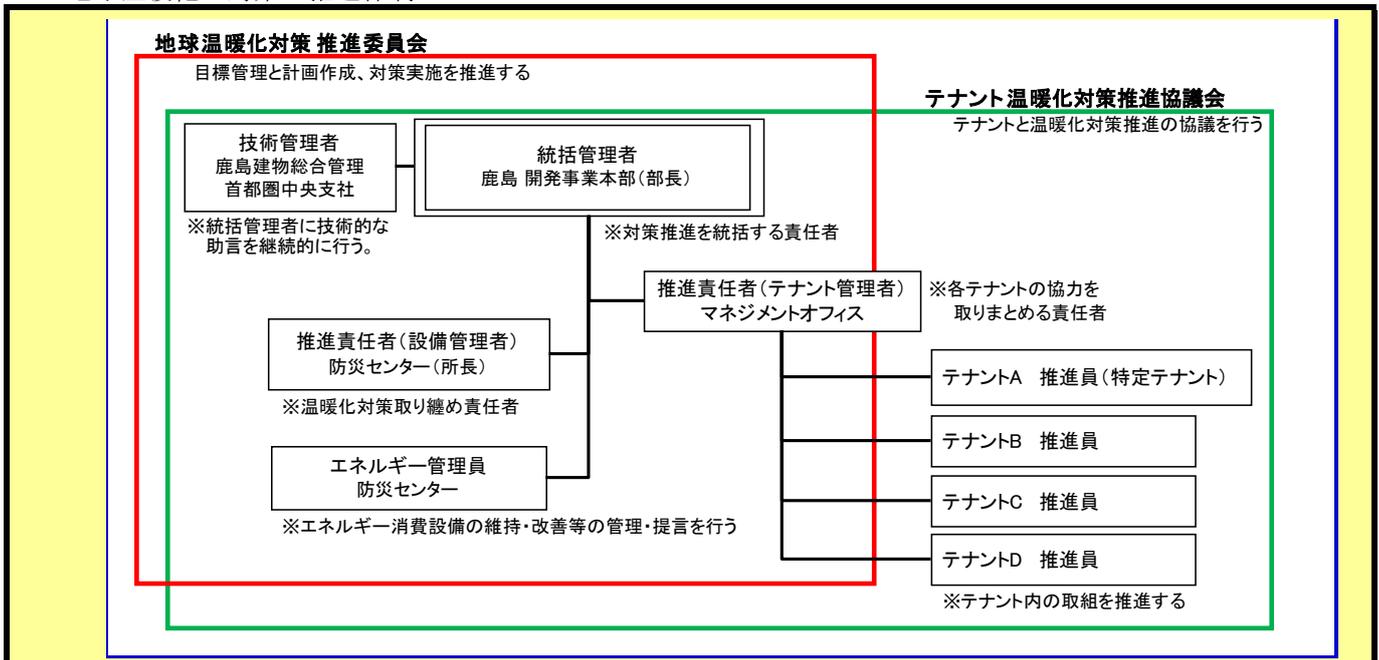
指定地球温暖化対策事業所	2014	年度	事業所の使用開始年月日	2012	年	1	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2016	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。地球温暖化対策の推進にあたっては、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備を合理的に運用することで省エネルギーの実現を図る。

① 省エネルギーに繋がる各種設備機器の合理的運用
 ② 地球温暖化対策の計画策定と実施
 ③ 入居テナントと協同した省エネルギー活動の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	地球温暖化対策推進委員会を通じて、入居テナントと共同し、快適性を維持しつつ設備機器の運用改善を実施し、省エネルギー活動を進めていく。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出のみであり、節水によりその他ガスの削減を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	4,761 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	18,284 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	3.99%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	設備の更新時期には、高効率機器への更新検討を進める。又、保守・点検計画を策定し、設備の性能・効率低下を防ぎ、総量削減義務の着実な達成を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在に引き続き節水を行うことにより、継続してその他ガスの抑制を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		3,102	3,295			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		17	20			
合計		3,119	3,315			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	61.0	64.8			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
<input checked="" type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2016 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)		4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						18,284
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						760
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)		3,295				3,295
	排出削減量 (F = A - E)		1,466				1,466

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	テナントが増加した為		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	2015年度4月	
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和（4～24階）	2015年度4月～	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	2015年度4月	
4	130100	13_空気調和の管理	3～24階 最適自動制御の運用	2015年度4月	
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所 クールビズ・ウォームビズ実施	2015年度7月～	
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	2015年度～	
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	2015年度4月	
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電電気室給排気ファン運転時間短縮	2016年度6月	
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階（5・6階）共用部給排気ファン運転時間短縮	2016年度12月	
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。また、運用面においても省エネルギーの取組みを推進するため、地球温暖化対策推進委員会を組織し、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備の合理的運用により省エネルギーの実現を図っている。

地球温暖化対策の取組みとして以下の取組みを実施

I. 熱源設備

1. ターボ冷凍機・温水器：負荷熱量に応じた台数制御運転及び大温度差送水システムの導入
2. 冷水・温水2次ポンプ：負荷流量による台数制御及び末端差圧制御の導入
3. 温度成層型冷水蓄熱槽：夜間蓄熱運転制御の導入
4. 冷却塔ファン：冷却水温度によるファンの段数制御及び冷却水ポンプの温度変流量制御の導入
5. 熱源自動制御：熱源最適システムの導入

II. 空調設備

1. 基準階空調機：空調機インバーター制御、VAV給気風量制御、CO2制御、外気冷房制御による運用
2. 電気室、ELV機械室：室内温度による、換気ファン・PAC台数制御の導入
3. 駐車場CO制御の運用

III. 照明制御

1. 基準階専有部：人感センサー・セキュリティ連動による自動消灯・調光センサーによる出力制御
2. 基準階共用部：セキュリティ連動による自動消灯、夜間スケジュールによる消灯
3. WC：人感センサーによる自動消灯
4. エントランス：休日・夜間スケジュールによる自動消灯、調光センサーによる出力制御
5. テナント専用部：照度緩和提案（一部実施）

IV. 衛生設備

- 1・パントリー：電気温水器の休日・夜間停止
- 2・WC洗面台：電気温水器の夏期停止

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2016 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の量	基準排出量 (A)	/		4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)	/		4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	/
	排出上限量 (C=ΣA-D)	/						18,284
	削減義務量 (D=Σ(A×B))	/						760
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)	/		3,295				3,295
	排出削減量 (F= A - E)	/		1,466				1,466
その他ガス削減量 の義務充当量(G)		/						
振替可能削減量の 義務充当量(H)		/						
超過削減量の 発行量(I)		/						
取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)		/		1,466				1,466
超過削減量 発行可能量		/		1,276				/

残りの削減義務期間における排出上限量	14,989 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	9,885 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	5,104 t（二酸化炭素換算）
--	------------------

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		削減効果の推計 (一年度当たり)	実施 時期	削減効果の推計 (t)						
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)	2014	2015	2016	2017	2018
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51											
52											
53											
	【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61											
62											
63											
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計			167			155	166	166	166	166	166
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計											
排出量取引による取得量の合計											
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計						155	166	166	166	166	166
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）											
取引を加味した排出削減量							1,466	166	166	166	
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計			追加的対策による削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）				合計		
			追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。					前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量						

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	草間 理彰		
社名	鹿島建設株式会社		
所属名	開発事業本部 資産マネジメント事業部 担当部長		
連絡先	電話番号	03-5544-1183	
	電子メールアドレス	reshow@kajima.com	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		受講日	2016年10月25日

(2) 技術管理者

氏名	菅野 健二		
社名	鹿島建物総合管理株式会社		
所属名	首都圏中央支社 建物管理1部 工事担当部長		
連絡先	電話番号	03-6704-4100	
	電子メールアドレス	ksugano@kajima-tatemono.com	
資格要件の名称	一級管工事施工管理技士	取得年月日	2013年12月17日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1012101	受講日	2010年11月16日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号	EB-052032	登録日 (更新日)	2014年4月1日
-------	-----------	--------------	-----------

12 添付する書類

2016年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2016年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (3) のとおり
特定テナント等地球温暖化対策計画書	△別紙 (4) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。